保育施設の園外活動による都市公園利用様態と利用者属性との関係性

Analysis of the relationships between nursery schools' urban park usages as out of school activities and their infants' attributes

椎野 亜紀夫*

Akio SHIINO

Abstract: This paper aimed at clarifying the current circumstances of infants' out of school activities of nursery schools in urban parks, and analyzing the relationships between urban park usage and users' attributes, such as infants' age. The result of spatial analysis using GIS revealed the differences of the range of urban park usage between nursery schools and kindergartens. And through the investigation of the comparison among the presence of urban park facilities and urban park usage, it was clarified that infants under the age of two did not need lavatories in urban parks because many of them were in a diaper, while the infants over the age of three required lavatories during their use of urban parks as nursery schools' out of school activities. Moreover, though seals were recently put on the certain play equipments in urban parks which showed their target age of children, it was clarified that such announcement excessively regulated infants' uses of play equipments.

Keywords: urban park, nursery school, out of school activity, infants' attributes, GIS

キーワード: 都市公園, 保育施設, 園外活動, 幼児の属性, 地理情報システム

1. はじめに

都市における幼児の健全な発達を促す活動として外遊びは重要であり、屋外オープンスペースは保育の場としての機能を担っている。近年、保育施設の屋外活動にとどまらない保育を通じた地域資源の関係性構築を目指した「まち保育」という概念が三輪ら¹⁾により提唱されているが、このようなしくみを実現させていくためにも保育活動がしやすい園外環境整備は重要である。保育所における保育の内容を定めた保育所保育指針²⁾においては、健康に関わるねらい及び内容の一端として「健康な心と体を育て、自ら健康で安全な生活をつくり出す力を養う」ために「進んで戸外で遊ぶ」必要性がうたわれ、特に三歳以上児の保育に関わる配慮事項として「様々な遊びの中で、全身を動かして意欲的に活動することにより、体の諸機能の発達が促されることに留意し、子どもの興味や関心が戸外にも向くようにする」ことが示されている。また幼稚園の教育内容を定めた幼稚園教育要領³⁾、認定こども園の教育内容を定めた幼保連携型認定こども園教育・保育要領⁴⁾におけるねらいとして「進んで戸外で遊ぶこと」が掲げられている。都市部における身近な園外活動場所として、市街地内に多数設置されている都市公園がその役割の一端を担うことが期待される。保育所や幼稚園等の園外活動の場所として都市公園が利用される際の特徴として1. 保育所ではおおむね1歳～5歳、幼稚園ではおおむね3歳～5歳の幼児で構成される集団利用である点、2. 少数の保育士や教諭が多数の幼児を引率するという利用者構成である点、の2つが想起される。これらの点において、個人等による一般公園利用とは異質の利用形態を有しており、その特殊性を考慮した利用計画、施設計画の必要性が指摘される。

都市計画をはじめとする計画学分野においては、これまで保育所や幼稚園等による園外空間利用に関する調査・研究がなされつつあり、園外活動の実態からみた地域資源のあり方に関する研究⁵⁾、屋外遊戯場としての都市公園の代替利用に関する研究⁶⁾、園外活動の場としての街区公園利用とその評価⁷⁾、保育施設の立地状

況と都市公園分布との関係性⁸⁾など、一定の研究蓄積が見られる。本研究はこれらの既存研究に続く保育施設⁹⁾の園外活動に着目した研究と位置づけられ、市街地内に数多く存在している都市公園の中から保育施設の園外活動の場としてのどの公園が、どのように保育施設によって利用されているのかを明らかにしようとするものである。このような視点に立った先行研究¹⁰⁾において、園外活動の場としての都市公園利用状況を引率する幼児の年齢等との関係から分析を試みているが、本稿においては同様の研究方法を他地域で実施し既存研究成果を検証するとともに、保育施設の園庭¹¹⁾の有無が園外活動としての都市公園利用に与える影響や、園外活動利用における都市公園の課題・要望等の解明を通じて、既存研究成果の深化を試みた。具体的には各保育施設の基本条件（幼児人数、園外活動における年齢構成、園庭の有無等）を整理した上で、保育施設からの距離や都市公園面積、公園施設等といった空間条件と、引率する幼児の年齢等による利用ニーズの差異といった利用者属性という2つの側面から園外活動の場としての都市公園利用の実態と特徴を解明し、保育施設の園外活動促進に向けた都市公園のあり方に関する検討を行うことをねらいとした。本稿で対象とする保育施設とは前述のように保育所、幼稚園、認定こども園を含めた用語と定義するが、園庭の有無に着目したのは幼稚園は園庭が必置、認定こども園・満2歳児以上が入所する認可保育所は園庭が原則設置であるのに対し、認可外保育所では園庭が必置ではないこと、また園庭を有する場合でも面積規模が保育施設により異なることが想定され、このことが都市公園の園外活動利用に関係するのではないかと考えたためである。すなわち本研究は、①各保育施設における幼児人数や園外活動における年齢構成、園庭の有無等の基本条件を整理した上で、保育施設の園外活動の場としての都市公園利用の実態について把握する、②園外活動の場として利用される都市公園の空間的特徴（保育施設からの距離、公園面積等）について明らかにする、③引率する幼児の年齢など利用者属性と目的①②との関係性について分析・考察

*札幌市立大学デザイン学部

JJILA 82(5) , 2019

図-2 各保育施設から見た利用有り都市公園の距離・面積分布

(2) 保育施設による園外活動場所の空間解析結果

GISによる空間解析を行い、各保育施設から園外活動の場となる複数の都市公園までのSpider Diagramを作成し、各線分の距離を計測した(作図例を図-1として提示した)。この結果をもとに、各保育施設から都市公園までの直線距離を横軸としたバブルチャートを作成した(図-2)。なお図中の円の大きさを都市公園面積として表した。保育施設の区分(認定こども園、認可保育所、認可外保育所、幼稚園)別に見ると、利用が見られた都市公園の距離分布には差異が認められた(図-1、図-2、表-2)。認定こども園(2カ所)では、施設から1Km圏内の都市公園利用が見られたが、利用が見られた都市公園数はやや少数であり、面積0.1ha～5ha程度の都市公園で利用が見られた。認可保育所(10カ所)では認定こども園と同様に、利用が見られた都市公園はほぼすべて保育施設から1Km圏内に立地していた(87カ所中86カ所で98%以上、表-2)が、利用が見られた都市公園の面積は最小0.1ha未満から最大60ha以上まで差異が見られた。利用が見られた都市公園数は表-2に示したように認定こども園、幼稚園と比較して多い傾向が見られたが、表-1で示した通り園庭の面積規模が比較的小さく、年齢別クラスごとに園庭と園外の都市公園を使い分けられているためではないかと推察された。一方で認可外保育所(4カ所)では、おおむね各保育施設から750m圏内の都市公園に利用が分布(29カ所中28カ所で95%以上、表-2)しており、他の施設区分と比較して面積が0.1haに満たない事例を含む比較的小規模な都市公園に利用が集中する傾向が見られた。表-1に示した通り認可外保育所はすべて園庭を所有しておらず、近隣の都市公園を園外活動の場として活用していると考えられるが、一方で職員の人数もあまり多くはないこと、園外活動の際は1歳児から5歳児までを引率して外出する状況となっている。このことから年齢クラス別に活動できる認可保育所等と比較すると、利用できる公園数や移動距離が限定的となっているのではないかと考えられた。これに対して幼稚園では、保育施設から250m以内の都市公園利用(40カ所中13カ所の32.5%、表-2)と保育施設から1Km以上¹³⁾(40カ所中18カ所の45.0%、表-2)に

表-2 利用有り都市公園数(施設区分×各施設からの距離)

分類	250m以内	250m～500m	500m～750m	750m～1Km	1Km以上	合計
認定こども園(2カ所)	3	2	1	4	0	10
	30.0%	20.0%	10.0%	40.0%	0.0%	100.0%
認可保育所(10カ所)	22	28	28	8	1	87
	25.3%	32.2%	32.2%	9.2%	1.1%	100.0%
認可外保育所(4カ所)	8	13	7	0	1	29
	27.6%	44.8%	24.1%	0.0%	3.4%	100.0%
幼稚園(7カ所)	13	3	3	3	18	40
	32.5%	7.5%	7.5%	7.5%	45.0%	100.0%
合計	46	46	39	15	20	166
	27.7%	27.7%	23.5%	9.0%	12.0%	100.0%

凡例: $r \geq 30\%$ $r \geq 20\%$

二極化する傾向が見られた。このうち1Km以上への(最大約3.7Km離れた)都市公園の園外活動利用においては、各幼稚園で所有する送迎バスを園外活動の移動手段として使用していることが確認され、これが他の保育施設区分と大きく異なる広域な園外活動範囲を形成する理由となっていた。また面積では最小0.2haから最大60ha超までの都市公園が活動場所として利用されており、面積0.1haに満たない小規模な都市公園の利用は見られなかった。先行研究¹⁰⁾においては保育所、幼稚園、児童会館の都市公園利用を比較した結果が示されているが、このうち保育所、幼稚園の距離分布で類似の傾向が見られ、既存研究成果の妥当性が確認された。

またこれとは別に、園外活動の場として利用が見られた都市公園、および利用が見られなかった都市公園を含め、各保育施設周辺における都市公園分布についての実態把握を行った(図-3)。この結果、本研究で対象とした認定こども園ならびに認可外保育所については、特に各保育施設から500m圏内には最大でも面積約1haの都市公園が1カ所程度しか分布しておらず、徒歩での園外活動における面積規模の大きい都市公園の選択肢が認可保育所、幼稚園と比較して乏しい状況であることが確認された。また、各保育施設から250m、500m、750m、1Kmの距離区分に分け、各距離区分に含まれる都市公園の利用の有無を面積規模(1,000㎡未満/1,000㎡以上)¹⁴⁾により比較した結果、各保育施設から250m以内で利用が見られた都市公園は、面積1,000㎡以上では43カ所中37カ所(86.0%)見られたのに対して面積1,000㎡未満では20カ所中7カ所(35.0%)にとどまった(図-4)。また250m～500mの距離区分では利用有り都市公園は面積1,000㎡以上では91カ所中41カ所(45.1%)であったのに対し面積1,000㎡未満では78カ所中5カ所(6.4%)、500m～750mの距離区分では利用有り都市公園は面積1,000㎡以上では165カ所中37カ所(22.4%)であったのに対し面積1,000㎡未満では120カ所中2カ所(1.7%)のみにとどまるなど、保育施設からの距離が遠くなるにしたがって面積規模の小さい都市公園の利用比率が顕著に減少していくことが明らかとなった。

図-3 各保育施設周辺の都市公園分布 (施設区分×各施設からの距離)

図-4 公園利用有無の比較 (面積階級別)

(3) 園外活動利用に影響を及ぼす都市公園施設条件の考察

ヒアリング調査で得られた公園利用上の課題・要望について一覧表にまとめた(表-3)。「公園施設」に関する指摘が62件、「他の利用者との関係」に関する指摘が5件見られた。「公園施設」に関する指摘では「遊具」に関する指摘が24件、「トイレ」に関する指摘が17件と多く見られた。さらに「遊具」に関する指摘のうち「幼児向け遊具」に関する指摘が17件、「対象年齢の告知」に関する指摘が5件見られ、「トイレ」に関する指摘のうち「トイレの必要性」に関する指摘が10件、「和式洋式」に関する指摘が6件見られた。この結果を踏まえ、これらの公園施設の有無と園外活動利用の有無の関係について分析を行った。またこれらの関係性を説明する根拠として、ヒアリング調査結果の言説データ

表-3 園外活動利用の課題・要望 (ヒアリング調査から)

大分類	中分類	小分類
公園施設 (62)	遊具(24)	幼児向け遊具(17) , 対象年齢の告知(5) , 遊具の素材(1), 遊具の老朽化(1)
		トイレ(17)
	施設設置要望(8)	トイレの必要性(10) , 和式洋式(6) , 身障者用トイレ(1)
		外柵の設置(4), 時計の設置(2), 噴水の設置(1), 手すりの設置(1)
	施設の配置(4)	施設のゾーン分け(2), 事故の恐れ(2)
		健康器具(2)
	健康器具(2)	事故の恐れ(2)
		植栽(2)
	水飲み場(2)	緑陰の不足(2)
		手洗いの必要性(2)
他の利用者との関係(5)	砂場(2)	動物のフン(2)
	築山(1)	死の発生(1)
	ペット連れ利用者(4)	事故の恐れ(4)
	他の保育施設利用者(1)	利用のバッティング(1)

()内は指摘件数、小分類の同一指摘内容は各保育施設1件と計数

を提示した。

利用の見られた都市公園について幼児向け遊具設置の有無を確認した結果、166カ所中76カ所(45.8%)の利用有り都市公園に幼児向け遊具が設置されていた(図-4)。さらにこの結果とアンケート調査結果をもとに、利用有り都市公園の利用者属性を「2歳児以下」、「3歳児以上」の2区分で分析した結果、2歳児以下の利用が見られた都市公園では幼児向け遊具の設置が40%以下にとどまったのに対し、3歳児以上のみが利用する都市公園においては77カ所中41カ所(53.2%)で幼児向け遊具の設置が確認された(表-4)。この結果についてヒアリング調査結果を検証した結果(表-5)、「2歳児だと遊具で遊べない」、「遊具をあてにせず築山や遊歩道を歩く」、「(遊べる遊具の)条件は小さい子の方が狭くなる」、「年齢が低い幼児が遊べる遊具は限られる」など、2歳児以下の幼児は保育士等から見た場合、都市公園の固定遊具で遊ぶには安全性の確保が難しいと判断される場合が多々あると推察され、都市公園内の幼児向け遊具があることが必ずしも園外活動の場として利用されることに結びついてはいないことが明らか

図-5 利用有り都市公園 幼児向け遊具の有無

表-5 幼児向け遊具に関する言説（ヒアリング調査から）

施設区分	施設 No.	言説
認可保育所	9	2歳児だと遊具で遊べない。けがをしないようにと思うと、保育士が2人ついていても見る必要がある。2人では遊具が使えないことが多く、遊具をあてにせず築山や遊歩道を歩く。
認可保育所	7	美しが丘のへん公園のすべり台は1、2歳が遊ぶには少し高い。近いところしか行けないので、近い公園を利用する。その公園で遊具で遊ぶとしたら使えるものを判断して、それでしか遊ばない。（遊べる遊具の）条件は小さい子の方が狭くなる。
認可保育所	10	中央公園は大型の複合遊具がおいてあるが、0歳、1歳、2歳が遊ぶには怖くて使わない。年齢が低い幼児が遊べる遊具は限られるので、あまり大型でなくていい。面積も広くなくていい。行動範囲が狭い、動きも限られる。
幼稚園	23	美しが丘西公園は遊具が高めで、どちらかというと年長向け。年少を連れて行ったことはあるが補助がかなり必要だった。それに比べ新栄東公園は比較的遊具が低めなのと、遊具があるところが狭いので、保育士が見やすい。

図-6 利用有り都市公園 トイレの有無

表-7 公園内トイレに関する言説（ヒアリング調査から）

施設区分	施設 No.	言説
認定こども園	1	（おむつがとれた3歳以上は）公園のトイレを使う。春通り公園と夏通り緑地にはトイレがないのであまり行けない。トイレがない公園はどうしても足が遠のく。
認可保育所	11	3歳になるとおむつが外れるのでなるべくトイレのある公園に行く。大きい公園に行くことが多いが、大きい公園にはトイレがついている。
幼稚園	17	3歳児は使ったことなく和式が苦手、全部でなくていいが洋式の方が扱いやすい。和式は先生が必ずついて行く。
幼稚園	22	洋式があった方がいい。女の子は先生が一人づつ抱えて抱っこしながら手伝う。
幼稚園	23	トイレがない公園に行った場合、トイレに行きたくなったときに一人補助がついて連れて帰るということになると、そこを見ている教師が一人減るということになる。それだけ目が少なくなってしまうので、トイレは重要。

となった。一方で3歳児以上の幼児の場合は、保育施設の園外活動において都市公園内の遊具を使用していたことから、都市公園内に幼児向け遊具の設置が3歳児以上の幼児を引率した園外活動利用の促進につながるのではないかと推察された。

次に、園外活動利用の見られた都市公園についてトイレ設置の有無について分析した結果、166カ所中115カ所（69.3%）の都市公園においてトイレの設置が確認された（図-6）。前述の幼児向け遊具の有無と同様、利用有り都市公園の利用者属性を「2歳

表-4 幼児向け遊具の有無（利用年齢別）

2歳以下利用	3歳以上利用	幼児向け遊具の有無	合計
有り	有り	29 39.2%	45 60.8% 100.0%
有り	無し	6 40.0%	9 60.0% 100.0%
無し	有り	41 53.2%	36 46.8% 100.0%
合計		76 45.8%	90 54.2% 100.0%

凡例: $r^2=50\%$

表-8 年齢表示シールと利用に関する言説（ヒアリング調査から）

施設区分	施設 No.	言説
認可保育所	5	（公園遊具の）対象年齢が6歳から12歳と言われていて、対象年齢に達していないのは使わないというのが基本方針。
認可保育所	5	公園遊具の対象年齢が6歳から12歳など表示しなければいけないことでしょう。万が一そういうのを使っていて事故になったときに対象年齢に見合っていないものをなぜ使わせたという話になるので、まずそれを目安にする。何かあって裁判沙汰になったらこちらとしてもこちらに落ち度はないという、これまでのことをきちんと守ってやってますという姿勢を見せないとはいけません。
認可保育所	17	（公園内に）設置してある遊具が4歳以上とか3歳以上とか設置する側で年齢制限のようなものがある。もしそこで手を滑らせて落ちたとき、保護者にその遊具は何歳以上対象だったんだと聞かれた場合にそういう問題が出てくる。
認可保育所	18	何歳以上対象というのがあると先生たちもそれを見る。（保育士は）見ただけでもこどもの身長を見れば遊べるか遊べないかは判断できるが、広い公園に行っても今日はここはだめ、ここだけで遊ぼうという指示で遊んでいる。公園に遊具があっても遊べないことがある。

図-7 年齢表示シール例

児以下」、「3歳児以上」の2区分で分析した結果、2歳児以下のみでの利用が見られた都市公園でトイレが設置されていたのは15カ所中4カ所のみ（26.7%）にとどまった（表-6）。この理由についてヒアリング調査結果を確認した結果（表-7）、「（2歳児は）ほとんどおむつでトイレに困ることはない」、「3歳になるとおむつが外れるのでなるべくトイレのある公園に行く」など、日常的におむつを使用しているか否かが2歳児以下と3歳児以上で大きく異なり、3歳児以上の幼児を引率した都市公園利用の際にはトイレが設置されていることが重要な選択条件になっていることが明らかとなった。またトイレの形態として幼児は和式トイレの使用経験が乏しく、利用の際に引率職員の付き添いが必要となり、洋式トイレの設置要望が複数確認された。さらに特筆すべき状況として「トイレがない公園に行ってトイレに行きたくなったときに連れて帰ることになると、そこを見ている教師が一人減ることになり、それだけ目が少なくなってしまう」との指摘があった（表-7）。すなわち3歳児以上の幼児を引率した際、活動場所となる都市公園にトイレが設置されていないという状況が、引率する幼児全体の安全確保にまで影響を及ぼす要因にもなりかねないことが明らかとなった。

このほか利用に影響を及ぼす都市公園施設条件として、遊具に貼り付けられた年齢表示シール¹⁷⁾が施設の使用に少なからず影響を与えていることが確認された（表-8、図-7）。ヒアリング調査結果から、都市公園内の遊具に貼られている対象年齢シールが引率幼児の年齢に該当していない場合、事故が起きた場合の保護責任を問われる可能性があることから使用しないようにしている、という方針を立てている保育施設の存在が確認された（表-8）。国土交通省は「都市公園における遊具の安全確保に関する指針（改訂第2版）」¹⁸⁾において年齢表示シールを提示しているが、本研究で対象とした都市公園管理者である札幌市みどりの推進部に対して年齢表示シール貼り付けの意図を照会した結果、「都市公園の遊具における対象年齢の設定・周知については、遊具を安全に使用していただくための「利用者及び保護者への使用上の注意喚起」を目的としている。なお、対象年齢に合致しない場合でも、その使用を禁止するものではない。」との回答が得られた。すなわ

ち公園管理側としては、あくまで遊具の安全使用推進を志向した告知であり、年齢による使用の制限を意図したものではないが、一部の保育施設公園利用者の受け止め方は管理者側の意図と異なり、引率幼児の保護責任の観点から公園施設の使用制限を強化する対応をとらざるを得ない状況であることが明らかとなった。

4. まとめ

本研究は各保育施設における幼児人数や園外活動における年齢構成、園庭の有無等の基本条件を整理した上で、保育施設の園外活動の場としての都市公園利用の実態を把握すること、園外活動の場として利用される都市公園の保育施設からの距離、都市公園面積などの空間条件を明らかにすること、引率する幼児の年齢など利用者属性と上記2つの目的との関係性について分析・考察すること、の3点を目的として調査・研究を行った。各保育施設の園庭の有無と面積について整理した結果、認定こども園、認可保育所、幼稚園はすべて園庭が設置されていたのに対し、認可外保育所ではすべて園庭が設置されていなかった。園庭の面積規模では幼稚園は規模が大きかったのに対し、認可保育所では面積規模の小さい事例が多く見られ、施設の分類による差異が見られた。GISを用いて各保育施設から園外活動の場となる都市公園までの距離、分布を把握した結果、保育施設の区分（認定こども園、認可保育所、認可外保育所、幼稚園）による都市公園利用の差異が認められ、認定こども園、認可保育所では施設から1Km圏内、認可外保育所では施設から750m圏内の複数の都市公園利用が見られた。これに対して、送迎バスを所持する幼稚園では、園外活動の際の移動手段として徒歩以外にバスを使用し、施設から1Km以遠の都市公園を利用している実態が確認された。このうち認可外保育所は都市公園利用数が多い傾向が見られた、園庭の面積規模が比較的小さいことから年齢別のクラスごとに園庭と園外の都市公園を使い分けているためではないかと推察された。また園庭を所有しない認可外保育所は都市公園等が屋外活動の場となるものの、1歳から5歳まですべて引率する形態であることから利用できる公園数や移動距離が限定的となっていると考えられた。また各保育施設周辺における都市公園分布についての実態把握を行い、公園面積1,000㎡未満と1,000㎡以上で公園利用の有無を比較した結果、保育施設からの距離が遠くなるにしたがって面積規模の小さい都市公園の利用比率が顕著に減少していくことが明らかとなった。またヒアリング調査で得られた公園利用上の課題・要望を集計した結果、公園施設の中でも特に幼児向け遊具とトイレに関する指摘が多く見られたことから、特定の都市公園施設（幼児向け遊具、トイレ）の有無と園外活動利用の有無の関係について分析を行った結果、幼児向け遊具では2歳児以下の利用が見られた都市公園で設置が40%以下であったのに対し、3歳児以上のみが利用する都市公園では53.2%で幼児向け遊具の設置が確認された。理由としてヒアリング調査結果から、2歳児以下の幼児は都市公園の固定遊具で遊ぶには安全性の確保が難しいと判断される場合があり、幼児向け遊具があることが必ずしも園外活動の場としての利用に結びついてはいなかった。また園外活動に利用されていた都市公園のトイレ設置有無を分析した結果、166カ所中115カ所（69.3%）でトイレの設置が確認されたが、2歳児以下のみ利用する都市公園のトイレ設置は15カ所中4カ所（26.7%）にとどまり、2歳児以下の幼児がおむつを着用していることがその理由となっていた。その一方で、3歳児以上の幼児では都市公園内にトイレが設置されていることが保育施設による利用公園選択の重要な要件となっており、都市公園内にトイレが設置されていない状況が引率する幼児全体の安全確保にまで影響を与えることが明らかとなった。またトイレの形態として和式トイレは利用の際に引率職員の付き添いが必要となり、洋式トイレの設置を要望

する意見が複数確認された。このほか公園内施設（遊具）の安全使用推進を目的に公園管理者から提示された対象年齢シールが、事故による保護責任リスクを懸念する一部の保育施設で、公園施設の使用制限を強化する結果となっている実態が明らかとなった。

以上の結果から、今後保育施設の園外活動促進に向けた都市公園のあり方として、2歳児以下の幼児が入所する認定こども園や保育所の500m圏内に、少なくとも面積1,000㎡以上の都市公園が1カ所以上整備されているか否かを確認し、不足する地区にあつては対応を検討すべきではないかと考えられた。また2歳児以下の幼児を主な利用対象と見込む場合には、幼児向け遊具よりも芝生広場、築山等の公園施設の整備、導入を検討すべき点が指摘された。一方で3歳児以上の幼児利用による園外活動を想定した場合、トイレの設置が保育施設利用の利便性向上に寄与するのみならず、引率幼児全体の安全確保を担保するためにも重要であり、洋式トイレの設置も検討すべきと考えられた。さらに都市公園内の遊具に提示された対象年齢シールに関しては、公園管理者と公園利用者の間に認識の隔たりがあることが十分想定されることから、今後は公園管理者側から対象年齢告知の意図について積極的な情報発信が必要と考えられる。

補注及び引用文献

- 1) 三輪律江・尾木まり（2017）：まち保育のススメ、萌文社
- 2) 厚生労働省（2017）：保育所保育指針
- 3) 文部科学省（2017）：幼稚園教育要領
- 4) 内閣府（2017）：幼保連携型認定こども園教育・保育要領
- 5) 松橋圭子・三輪律江・田中稲子・谷口 新・大原 一興・藤岡 泰寛（2010）：保育施設における屋外環境と園外活動の実態からみた地域資源のあり方に関する研究－横浜市を対象としたアンケート調査より－、日本建築学会計画系論文集 No.651, 1017-1024
- 6) 三輪律江・田中稲子・松橋圭子・谷口新・田村明弘（2008）：保育施設の「屋外遊戯場」としての公園の代替利用に関する研究－横浜市における保育施設を対象としたアンケート調査より－、都市計画論文集 43-3, 907-912
- 7) 田中稲子・三輪律江・松橋圭子・谷口新（2009）：横浜市における駅前保育施設の園外活動の場としての街区公園利用とその評価に関する研究、都市計画論文集 No.44-3, 373-378
- 8) 椎野亜紀夫（2011）：保育施設の立地状況と都市公園分布との関係性に関する検討、造園技術報告集 6, 22-25
- 9) 保育所とは児童福祉法第7条に規定される「児童福祉施設」、幼稚園とは学校教育法第1条に規定される「学校」、認定こども園とは就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第3条に規定される「子育て支援の総合的な提供を行う施設」に該当するが、本稿ではこれらの施設を幼児の健全な発達支援を目的とした施設として「保育施設」と定義した。近年では保育施設として小規模保育、家庭的保育、事業所内保育等が含まれるが、調査時点で対象地における事例が確認されておらず、本研究の対象には含まれていない。
- 10) 椎野亜紀夫（2007）：保育施設による都市公園の選択的利用に関する事例研究ランドスケープ研究 70(5), 637-642
- 11) 保育所または認定こども園に設置される「屋外遊戯場」、幼稚園に設置される「運動場」を本研究では「園庭」と呼称する。
- 12) 国土数値情報ダウンロードサービス、国土交通省国土政策局国土情報課ホームページ<<http://nlftp.mlit.go.jp/ksj/>>, 2016.9.14 参照
- 13) 幼稚園が送迎バスを利用して1Km以遠の公園を利用する形態は、年中行事の一つである遠足としての利用も想定されるが、本稿においてはアンケート調査、ヒアリング調査において年中行事やイベント等ではなく日常的な園外活動としての都市公園利用を研究対象としており、本稿でデータ提示した幼稚園による1Km以遠の都市公園利用は日常的な園外活動であることを確認している。
- 14) 既存研究¹⁰⁾において利用の多寡に影響与える公園面積規模の閾値として「1,000㎡」が指摘されていること、また札幌市緑の審議会による「身近な公園の新規整備方針」策定に向けた基本的な考え方¹⁰⁾における地域の核となる公園を「概ね面積1,000㎡以上の公園」としていること等を踏まえ、利用の有無を比較する公園面積閾値として「1,000㎡」を採用した。
- 15) 椎野亜紀夫・愛甲哲也（2014）：児童の年齢差による都市公園選択の差異に関する研究－小学校区を単位とした都市公園配置の差異の検証－、都市計画論文集 49-3, 267-272
- 16) 札幌市みどりの推進部（2016）：「身近な公園の新規整備方針」策定に向けた基本的な考え方について、<http://www.city.sapporo.jp/ryokuka/midori/forest/skeika/toushin/mijikanapar.html>, 2018.4 参照
- 17) 日本公園施設業協会：安全利用表示、<https://www.jpfa.or.jp/certification/anken/>, 2018.11 参照
- 18) 国土交通省（2014）：「都市公園における遊具の安全確保に関する指針（改訂第2版）」、<http://www.mlit.go.jp/common/000022126.pdf>, 2018.4 参照